# 平成23年1月期 決算短信〔非連結〕

平成23年3月18日

上場会社名　株式会社 マルタイ　　上場取引所　福
コード番号　2919　URL　http://www.marutai.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）酒見　俊夫
問合せ先責任者（役職名）常務取締役　（氏名）本山　勝義　TEL 092-807-0711
定時株主総会開催予定日　平成23年4月26日　配当支払開始予定日　平成23年4月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年4月26日

（百万円未満切捨て）

1. 23年1月期の業績（平成22年2月1日～平成23年1月31日）

(1) 経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年1月期 | 6,881 | 1.4 | 508 | 16.0 | 543 | 17.6 | 299 | 21.3 |
| 22年1月期 | 6,784 | 4.4 | 438 | △12.4 | 461 | △11.3 | 246 | △39.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年1月期 | 31.34 | ― | 4.1 | 6.0 | 7.4 |
| 22年1月期 | 38.75 | ― | 3.9 | 5.7 | 6.5 |

（参考）持分法投資損益　23年1月期　―百万円　22年1月期　―百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年1月期 | 9,102 | 7,331 | 80.5 | 767.08 |
| 22年1月期 | 8,984 | 7,156 | 79.6 | 748.67 |

（参考）自己資本　23年1月期　7,331百万円　22年1月期　7,156百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年1月期 | 66 | △671 | △95 | 469 |
| 22年1月期 | 275 | △1,210 | 1,501 | 1,169 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向 | 純資産配当率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年1月期 | ― | 0.00 | ― | 10.00 | 10.00 | 95 | 25.8 | 1.2 |
| 23年1月期 | ― | 0.00 | ― | 13.00 | 13.00 | 124 | 41.5 | 1.7 |
| 24年3月期（予想） | ― | 0.00 | ― | 10.00 | 10.00 | | 35.4 | |

1. 本日公表いたしました「平成23年1月期（第48期）配当予想の修正に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、平成23年1月期の期末配当は普通配当10円に設立50周年記念配当3円を加えました13円とさせていただきます。
2. 平成24年3月期の配当予想は、決算期変更予定に伴い、14か月の変則決算を前提としています。

3. 24年3月期の業績予想（平成23年2月1日～平成24年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 3,400 | 6.0 | 200 | △26.2 | 210 | △28.1 | 130 | △18.8 | 13.60 |
| 通期 | 7,900 | ― | 430 | ― | 440 | ― | 270 | ― | 28.25 |

（注）次期は決算期の変更（1月31日を3月31日）に伴い、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月の変則決算となる予定です。
通期業績予想につきましては平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月の業績予想としておりますので、対前年増減比率は記載しておりません。
なお、第4四半期累計期間にあたる平成23年2月1日から平成24年1月31日までの業績予想は3ページ「1．経営成績 (1) 経営成績に関する分析　次期の見通し」をご覧ください。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　無

② ①以外の変更　　無

（注）詳細は14ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年1月期 | 9,610,000株 | 22年1月期 | 9,610,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年1月期 | 51,980株 | 22年1月期 | 51,500株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページをご覧ください。

## １．経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国経済は、年初中国を中心としたアジア向け輸出の増加や政府による経済対策などを背景に企業収益が改善するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、年後半には急激な円高の進行や欧米の景気減速、株価の低迷等により国内景気は再び踊り場局面となり、また、政府による経済対策効果も薄れてきたことから、先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましては、依然として消費者の低価格志向が根強く、緩やかなデフレが続くなかで価格競争が激化しており、厳しい経営環境にあります。

このような状況下にあって、当社は主力商品である棒ラーメンや長崎皿うどん等の付加価値向上や商品力の強化に努め、また、設立50周年キャンペーン等の実施により売上拡大と安定的な成績を実現すべく収益向上や原価低減に努めてまいりました。

この結果、棒ラーメン、カップ、長崎皿うどん等主力製品の販売実績は前期を上回り、当事業年度の売上高は68億81百万円（前期比1.4%増）となり、損益面につきましては、営業利益は5億8百万円（前期比16.0%増）、経常利益は5億43百万円（前期比17.6%増）、当期純利益は2億99百万円（前期比21.3%増）となりました。

＜当事業年度中の新発売製品＞（※印はリニューアル発売製品）

| | | |
|---|---|---|
| 平成22年３月 | 棒状ラーメン | 冷し棒ラーメン |
| | カップ皿うどん | レンジde皿うどん |
| ６月 | カップめん | 辛豚ラーメン |
| | カップめん | 鶏だしゆずこしょうラーメン |
| | カップめん | あごだし入りしょうゆラーメン |
| ８月 | その他 | はるさめちゃんぽん |
| | 棒状ラーメン | 魚介豚骨棒ラーメン |
| | 棒状ラーメン | 辛味噌棒ラーメン |
| | 皿うどん | ※ 長崎皿うどんオイスターソース味 |
| | 棒状ラーメン | ※ 博多とんこつラーメン |
| 11月 | カップめん | 九州発・博多とんこつラーメン |
| | カップめん | 九州発・熊本とんこつラーメン |
| | カップめん | 九州発・鹿児島とんこつラーメン |
| 12月 | 棒状ラーメン | 山の棒ラーメン |
| 平成23年１月 | カップめん | 50周年の感謝マルタイカップ |

#### ②次期の見通し

当社の事業年度は毎年２月１日から翌年１月31日までとしておりましたが、当社の事業の繁忙期が決算期と重複することを回避し業務の効率化を図るとともに、業界他社の事業年度に合わせ業績等の他社比較により経営戦略の精度を向上させるため、これを毎年４月１日から３月31日までに変更します。決算期変更の経過期間となる次期事業年度は、平成23年２月１日から平成24年３月31日までの14か月の変則決算となります。

次期の見通しにつきましては、小麦粉等の値上げによる原材料費の増加等を勘案しております。

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第２四半期累計期間 | 3,400 | 6.0 | 200 | △26.2 | 210 | △28.1 | 130 | △18.8 | 13 | 60 |
| 第４四半期累計期間 | 6,900 | 0.3 | 380 | － | 390 | － | 240 | － | 25 | 11 |
| 通期 | 7,900 | － | 430 | － | 440 | － | 270 | － | 28 | 25 |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、91億2百万円となり、前事業年度末と比較して1億17百万円の増加となりました。この主な要因は、売上債権の増加によるものであります。

負債につきましては、17億70百万円となり前事業年度と比較して57百万円減少となりました。この主な要因は、仕入債務が1億27百万円減少したことによります。

純資産につきましては、利益剰余金が2億3百万円増加し73億31百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増加が66百万円、定期預金の払出及び投資有価証券の売却等による収入が4億42百万円ありましたが、有価証券及び有形固定資産等の取得による支出が11億67百万円ありましたので、7億円減少し、当期末残高は4億69百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は66百万円で前期より2億9百万円の減少となりました。これは主に仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は6億71百万円で前期比5億39百万円の減少となりました。これは主に定期預金の払出、投資有価証券の売却等による収入が4億42百万円ありましたが、有価証券及び固定資産等の取得による支出が11億67百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は95百万円で前期比15億97百万円の増加となりました。これは主に配当金の支払95百万円によるものであります。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営目的の一つに据えております。

配当につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保の充実と安定配当の維持・拡大を念頭に、財政状態、利益状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

上記の方針及び平成22年６月１日に設立50周年を迎えたことなどを勘案して、当期の期末配当につきましては、１株につき10円の普通配当に、１株につき３円の設立50周年記念配当を加えた13円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が判断したものであります。

① 資材価格について

効率的な生産体制の確立により製造原価の低減に努めておりますが、主原材料であります小麦粉の価格、また原油価格は各種資材等の仕入価格に直接影響を及ぼしており、これらの価格の高騰は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 新製品開発について

即席めん業界では、カップめんを中心に新製品開発競争が展開され、数多くの新製品が市場に投入されております。

同時に市場の進化のスピードが速く、新製品の定着率が極めて低い状況にあります。

そのような中、多様化する市場ニーズにマッチした新製品の開発は、即席めんメーカーの命運を左右するものであります。

③ 製品の安全性確保について

当社は、食品衛生法の規制を受けております。衛生管理の徹底のみならず、不良品の発生防止に細心の注意を払っていく方針であります。

不良品の発生は、当社業績に重大な結果を及ぼす可能性があります。

④ 販売動向について

即席めん製造業は、成熟産業であり各社の生産能力は過剰の状況にあることから、厳しい価格競争が展開されております。

一方、販売促進費率は一旦適正な水準に落ちつきが図られましたが、今後は値下げ圧力が一段と厳しさを増すことが予測され、その動向により業績に甚大な影響が出ることは必至であります。

## ２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年４月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## ３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「即席めんの販売を通じて、豊かな食文化の創造に貢献する」という創業以来一貫して変わらぬ経営姿勢で市場の信頼を築いてまいりました。これからもお客さまにとって、なくてはならない存在として評価していただけるように、味のマルタイというブランド力にさらに磨きをかけてまいります。

また、お客さまの食の悦び、食の楽しみを支え続ける企業として着実に進化を図ってまいります。

当社は経営方針の中心に「品質と安全」を据え、お客さま価値や社会的価値を持続的に提供できる会社として取組み、お客さまや株主さまのご期待にお応えしてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当業界は、デフレ長期化が懸念されるなか、依然として個人消費は低迷しており、厳しい経営環境に立たされております。

このような状況のなか、当社は、以下の項目に積極的に取り組むことにより、企業価値を高めてまいります。

① 利益水準の向上

・首都圏における売上の拡大

・原材料の仕入ルートの見直し等による原材料費の抑制

・カップめん製造委託、物流共同化等業務提携の拡充による業務効率の向上

② 生産品質の向上

・新技術の導入による品質の向上

・法令遵守状況などコンプライアンスに係る内部監査機能の強化による製品の安全性確保

・工程別作業管理の徹底

③ 競争力の強化

・新規直販ルートの開拓及び通信販売の拡充

・ソリューション営業の習得・実践

・新工場建設計画の推進

## ４．財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成22年１月31日） | 当事業年度<br>（平成23年１月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,163,765 | 1,163,301 |
| 受取手形 | 292 | － |
| 売掛金 | 1,881,616 | 2,028,765 |
| 有価証券 | 1,696,207 | 2,707,421 |
| 商品及び製品 | 85,989 | 116,252 |
| 仕掛品 | 34,958 | 27,165 |
| 原材料及び貯蔵品 | 75,428 | 110,371 |
| 前払費用 | 9,208 | 17,563 |
| 繰延税金資産 | 27,914 | 26,192 |
| その他 | 16,135 | 22,608 |
| 流動資産合計 | 5,991,516 | 6,219,641 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,062,062 | 1,055,693 |
| 減価償却累計額 | △770,935 | △783,901 |
| 建物（純額） | 291,127 | 271,792 |
| 構築物 | 130,442 | 130,756 |
| 減価償却累計額 | △106,893 | △107,905 |
| 構築物（純額） | 23,548 | 22,850 |
| 機械及び装置 | 2,131,156 | 2,140,388 |
| 減価償却累計額 | △1,913,613 | △1,944,020 |
| 機械及び装置（純額） | 217,543 | 196,367 |
| 車両運搬具 | 15,186 | 14,058 |
| 減価償却累計額 | △11,851 | △11,987 |
| 車両運搬具（純額） | 3,334 | 2,070 |
| 工具、器具及び備品 | 153,837 | 155,345 |
| 減価償却累計額 | △127,690 | △135,839 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 26,146 | 19,505 |
| 土地 | 913,241 | 893,267 |
| 建設仮勘定 | 31,000 | 50,300 |
| 有形固定資産合計 | 1,505,942 | 1,456,154 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 6,991 | 22,284 |
| ソフトウエア仮勘定 | 7,800 | － |
| その他 | 1,360 | 1,360 |
| 無形固定資産合計 | 16,151 | 23,645 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,186,331 | 1,101,830 |
| 関係会社社債 | 198,796 | 199,148 |
| 出資金 | 80 | 80 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 2,668 | 1,871 |
| 長期前払費用 | 3,861 | 2,381 |
| 繰延税金資産 | 12,367 | 34,174 |
| その他 | 70,355 | 67,008 |
| 貸倒引当金 | △3,500 | △3,500 |
| 投資その他の資産合計 | 1,470,960 | 1,402,994 |
| 固定資産合計 | 2,993,054 | 2,882,794 |
| 資産合計 | 8,984,571 | 9,102,436 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（平成22年１月31日） | 当事業年度<br>（平成23年１月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 761,855 | 591,287 |
| 買掛金 | 286,311 | 329,568 |
| 短期借入金 | 42,000 | 42,000 |
| 未払金 | 349,430 | 414,576 |
| 未払費用 | 26,707 | 26,265 |
| 未払法人税等 | 152,700 | 144,340 |
| 未払消費税等 | 13,338 | 15,832 |
| 預り金 | 4,434 | 5,003 |
| 賞与引当金 | 28,882 | 29,069 |
| 役員賞与引当金 | 16,800 | 25,896 |
| その他 | 0 | 30 |
| 流動負債合計 | 1,682,462 | 1,623,870 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 117,870 | 106,172 |
| 役員退職慰労引当金 | 28,103 | 40,638 |
| 固定負債合計 | 145,974 | 146,810 |
| 負債合計 | 1,828,436 | 1,770,680 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,989,630 | 1,989,630 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,989,711 | 1,989,711 |
| 資本剰余金合計 | 1,989,711 | 1,989,711 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 66,793 | 66,793 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 3,097 | 3,014 |
| 別途積立金 | 2,425,000 | 2,425,000 |
| 繰越利益剰余金 | 723,076 | 927,102 |
| 利益剰余金合計 | 3,217,966 | 3,421,909 |
| 自己株式 | △30,453 | △30,645 |
| 株主資本合計 | 7,166,855 | 7,370,606 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △10,720 | △38,850 |
| 評価・換算差額等合計 | △10,720 | △38,850 |
| 純資産合計 | 7,156,134 | 7,331,755 |
| 負債純資産合計 | 8,984,571 | 9,102,436 |

（２）損益計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年２月１日<br>至　平成22年１月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年２月１日<br>至　平成23年１月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 6,784,095 | 6,881,113 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | 3,963,387 | 3,770,369 |
| 売上総利益 | 2,820,707 | 3,110,744 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,382,015 | 2,601,940 |
| 営業利益 | 438,692 | 508,804 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,182 | 1,642 |
| 有価証券利息 | 19,123 | 22,456 |
| 受取配当金 | 5,946 | 10,045 |
| 雑収入 | 12,448 | 15,867 |
| 営業外収益合計 | 41,700 | 50,011 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 362 | 341 |
| たな卸資産廃棄損 | 10,428 | 13,570 |
| 株式交付費償却額 | 6,189 | － |
| 雑損失 | 1,502 | 1,904 |
| 営業外費用合計 | 18,483 | 15,816 |
| 経常利益 | 461,909 | 543,000 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 940 | 651 |
| 固定資産売却損 | － | 4,817 |
| 投資有価証券評価損 | 482 | 724 |
| 投資有価証券売却損 | 255 | 377 |
| ゴルフ会員権評価損 | 2,300 | － |
| 役員退職慰労金 | 9,502 | － |
| 特別損失合計 | 13,481 | 6,571 |
| 税引前当期純利益 | 448,428 | 536,428 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 196,016 | 237,997 |
| 法人税等調整額 | 5,444 | △1,096 |
| 法人税等合計 | 201,461 | 236,900 |
| 当期純利益 | 246,967 | 299,528 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年２月１日<br>至　平成22年１月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年２月１日<br>至　平成23年１月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,208,080 | 1,989,630 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 781,550 | － |
| 当期変動額合計 | 781,550 | － |
| 当期末残高 | 1,989,630 | 1,989,630 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,212,011 | 1,989,711 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 777,700 | － |
| 当期変動額合計 | 777,700 | － |
| 当期末残高 | 1,989,711 | 1,989,711 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,212,011 | 1,989,711 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 777,700 | － |
| 当期変動額合計 | 777,700 | － |
| 当期末残高 | 1,989,711 | 1,989,711 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 66,793 | 66,793 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 66,793 | 66,793 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,182 | 3,097 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △85 | △82 |
| 当期変動額合計 | △85 | △82 |
| 当期末残高 | 3,097 | 3,014 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,425,000 | 2,425,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 2,425,000 | 2,425,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 533,109 | 723,076 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △57,086 | △95,585 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 85 | 82 |
| 当期純利益 | 246,967 | 299,528 |
| 当期変動額合計 | 189,966 | 204,026 |
| 当期末残高 | 723,076 | 927,102 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年２月１日<br>至　平成22年１月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年２月１日<br>至　平成23年１月31日） |
|---|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,028,085 | 3,217,966 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △57,086 | △95,585 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | － | － |
| 当期純利益 | 246,967 | 299,528 |
| 当期変動額合計 | 189,881 | 203,943 |
| 当期末残高 | 3,217,966 | 3,421,909 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △30,411 | △30,453 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △42 | △192 |
| 当期変動額合計 | △42 | △192 |
| 当期末残高 | △30,453 | △30,645 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,417,766 | 7,166,855 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,559,250 | － |
| 剰余金の配当 | △57,086 | △95,585 |
| 当期純利益 | 246,967 | 299,528 |
| 自己株式の取得 | △42 | △192 |
| 当期変動額合計 | 1,749,089 | 203,750 |
| 当期末残高 | 7,166,855 | 7,370,606 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △32,522 | △10,720 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,801 | △28,129 |
| 当期変動額合計 | 21,801 | △28,129 |
| 当期末残高 | △10,720 | △38,850 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △32,522 | △10,720 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,801 | △28,129 |
| 当期変動額合計 | 21,801 | △28,129 |
| 当期末残高 | △10,720 | △38,850 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,385,243 | 7,156,134 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 1,559,250 | － |
| 剰余金の配当 | △57,086 | △95,585 |
| 当期純利益 | 246,967 | 299,528 |
| 自己株式の取得 | △42 | △192 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 21,801 | △28,129 |
| 当期変動額合計 | 1,770,890 | 175,621 |
| 当期末残高 | 7,156,134 | 7,331,755 |

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年２月１日<br>至　平成22年１月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年２月１日<br>至　平成23年１月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 448,428 | 536,428 |
| 減価償却費 | 76,004 | 63,907 |
| 長期前払費用償却額 | 1,220 | 724 |
| ソフトウエア償却費 | 2,234 | 4,893 |
| 株式交付費償却額 | 6,189 | － |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 39 | 186 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 1,950 | 9,096 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △11,595 | △11,698 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △13,411 | 12,534 |
| 受取利息及び受取配当金 | △29,251 | △34,144 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | 255 | 377 |
| 投資有価証券評価損 | 482 | 724 |
| ゴルフ会員権評価損 | 2,300 | － |
| 支払利息 | 362 | 341 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | － | 4,817 |
| 有形固定資産除却損 | 940 | 651 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △76,145 | △146,856 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 14,790 | △57,412 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △12,888 | △127,310 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 37,585 | 64,958 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △27,644 | 2,493 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | △2,638 | △15,777 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | 4,988 | △3,102 |
| その他の固定資産の増減額（△は増加） | △1,477 | 4,101 |
| 小計 | 422,718 | 309,936 |
| 法人税等の支払額 | △146,747 | △243,060 |
| 法人税等の還付額 | － | － |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 275,971 | 66,875 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,550,000 | △1,550,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,400,000 | 1,850,000 |
| 従業員に対する長期貸付けによる支出 | △2,910 | △777 |
| 従業員に対する長期貸付金の回収による収入 | 1,106 | 1,574 |
| 有価証券の取得による支出 | △1,100,000 | △1,100,000 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 100,000 | 142,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △21,266 | △19,149 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 5,732 | 94 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △61,223 | △35,557 |
| 有形固定資産の売却による収入 | － | 15,968 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △11,198 | △12,386 |
| 利息及び配当金の受領額 | 29,077 | 36,912 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,210,681 | △671,319 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（自　平成21年２月１日<br>至　平成22年１月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年２月１日<br>至　平成23年１月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 利息の支払額 | △362 | △341 |
| 株式の発行による収入 | 1,559,250 | － |
| 自己株式の取得による支出 | △42 | △192 |
| 配当金の支払額 | △57,095 | △95,436 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,501,750 | △95,970 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13 | △475 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 567,053 | △700,890 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 602,921 | 1,169,975 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※　1,169,975 | ※　469,084 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

| | |
|---|---|
| １．有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券<br>償却原価法（定額法）<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法 |
| ２．たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品、仕掛品、原材料<br>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）<br>(2) 貯蔵品<br>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |
| ３．固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産<br>（リース資産を除く）<br>定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物　　８～50年<br>機械装置　　10年<br>(2) 無形固定資産<br>（リース資産を除く）<br>定額法<br>なお、ソフトウエア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）による定額法を採用しております。 |
| ４．引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。<br>なお、一般債権について当期の繰入額はありません。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。<br>(3) 役員賞与引当金<br>役員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。<br>(4) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。<br>(5) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| ５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| ６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。 |

重要な会計方針の変更

| 前事業年度<br>（自　平成21年２月１日<br>至　平成22年１月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年２月１日<br>至　平成23年１月31日） |
|---|---|
| （たな卸資産の評価に関する会計基準）<br>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。<br><br>（リース取引に関する会計基準）<br>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。<br>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。<br>これによる損益に与える影響はありません。 | ― |

注記事項

（貸借貸借表関係）

| | 前事業年度<br>（平成22年１月31日） | 当事業年度<br>（平成23年１月31日） |
|---|---|---|
| | 千円 | 千円 |
| 担保に供している資産 | 292,325 | 276,253 |

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年２月１日　至平成22年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式　（注）１ | 5,760,000 | 3,850,000 | ― | 9,610,000 |
| 合計 | 5,760,000 | 3,850,000 | ― | 9,610,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　（注）２ | 51,400 | 100 | ― | 51,500 |
| 合計 | 51,400 | 100 | ― | 51,500 |

（注）１．普通株式の発行済株式の増加株式数の3,850,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

２．普通株式の自己株式の増加株式数100株は単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成21年4月23日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 57,086 | 10 | 平成21年1月31日 | 平成21年4月24日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年4月27日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 95,585 | 利益剰余金 | 10 | 平成22年1月31日 | 平成22年4月28日 |

当事業年度（自平成22年２月１日　至平成23年１月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,610,000 | ― | ― | 9,610,000 |
| 合計 | 9,610,000 | ― | ― | 9,610,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式　（注） | 51,500 | 480 | ― | 51,980 |
| 合計 | 51,500 | 480 | ― | 51,980 |

（注）　普通株式の自己株式の増加株式数480株は単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成22年4月27日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 95,585 | 10 | 平成22年1月31日 | 平成22年4月28日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年4月26日<br>定時株主総会 | 普通株式 | 124,254 | 利益剰余金 | 13 | 平成23年1月31日 | 平成23年4月27日 |

（キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前事業年度<br>（自　平成21年２月１日<br>至　平成22年１月31日） | | 当事業年度<br>（自　平成22年２月１日<br>至　平成23年１月31日） | |
|---|---|---|---|
| ※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | | ※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 | |
| | （千円） | | （千円） |
| 現金及び預金勘定 | 2,163,765 | 現金及び預金勘定 | 1,163,301 |
| 有価証券勘定 | 1,696,207 | 有価証券勘定 | 2,707,421 |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △1,050,000 | 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △750,000 |
| ＭＭＦ以外の有価証券 | △1,639,998 | ＭＭＦ以外の有価証券 | △2,651,638 |
| 現金及び現金同等物 | 1,169,975 | 現金及び現金同等物 | 469,084 |

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

| 前事業年度<br>（自　平成21年２月１日<br>至　平成22年１月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年２月１日<br>至　平成23年１月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　748円67銭<br>１株当たり当期純利益　38円75銭<br>なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | １株当たり純資産額　767円08銭<br>１株当たり当期純利益　31円34銭<br>同左 |

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成21年２月１日<br>至　平成22年１月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年２月１日<br>至　平成23年１月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益（千円） | 246,967 | 299,528 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益（千円） | 246,967 | 299,528 |
| 期中平均株式数（株） | 6,373,089 | 9,558,344 |

（重要な後発事象）

| 前事業年度<br>（自　平成21年２月１日<br>至　平成22年１月31日） | 当事業年度<br>（自　平成22年２月１日<br>至　平成23年１月31日） |
|---|---|
| 当社は平成22年３月19日開催の取締役会決議に基づいて、同日付でサンヨー食品株式会社との業務提携に係る確認書を取り交わし、当社一部製品の製造委託、資材の共同調達及び物流の共同化など提携内容の骨子について同社との間で合意いたしました。今後、提携業務の具体化に向けて、開始時期など詳細の検討を行うこととしております。 | ― |

（販売の状況）

販売実績　（単位:千食、千円）

| 合計<br>品目別 | 第47期<br>（自　平成21年２月１日<br>至　平成22年１月31日） | | | 第48期<br>（自　平成22年２月１日<br>至　平成23年１月31日） | | | 増減 | | 増減率 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 数量 | 金額 | 構成比 | 数量 | 金額 | 構成比 | 数量 | 金額 | 数量 | 金額 |
| | | | % | | | % | | | % | % |
| 棒状ラーメン | 39,197 | 1,750,480 | 25.8 | 41,956 | 1,877,864 | 27.3 | 2,759 | 127,383 | 7.0 | 7.3 |
| カップめん | 25,270 | 2,774,756 | 40.9 | 25,501 | 2,799,716 | 40.7 | 230 | 24,959 | 0.9 | 0.9 |
| 袋めん | 8,339 | 526,752 | 7.8 | 7,531 | 469,901 | 6.9 | △808 | △56,850 | △9.7 | △10.8 |
| 中華めん | 36,292 | 1,657,081 | 24.4 | 30,617 | 1,660,860 | 24.1 | △5,674 | 3,779 | △15.6 | 0.2 |
| その他 | 846 | 75,024 | 1.1 | 823 | 72,770 | 1.0 | △23 | △2,253 | △2.7 | △3.0 |
| 合計 | 109,945 | 6,784,095 | 100.0 | 106,430 | 6,881,113 | 100.0 | △3,515 | 97,018 | △3.2 | 1.4 |

## ３．その他

(1) 役員の異動（平成23年４月26日付予定）

① 代表取締役の異動

イ．新任予定

代表取締役社長　江藤　照

（現　西部瓦斯株式会社
常務執行役員エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部長）

ロ．退任予定

代表取締役社長　酒見　俊夫

（西部瓦斯株式会社常務執行役員に就任予定）

② その他の役員の異動

イ．退任予定取締役

常務取締役　管理本部　総務・財務・経理担当　本山　勝義

（非常勤顧問に就任予定）

ロ．新任監査役候補

社外監査役　鬼山　愛邦

（現　西部瓦斯株式会社
代表取締役専務執行役員）

ハ．退任予定監査役

社外監査役　竹野　純一

---

（ご参考）

新任取締役候補者の略歴

| | |
|---|---|
| エ　トウ　テラシ<br>江　藤　照<br>（昭和26年12月21日生） | 昭和51年４月　西部瓦斯㈱入社<br>平成19年６月　同社理事総合企画室経営調査室長<br>平成19年７月　同社理事リビング営業本部副本部長兼営業設備部長<br>平成20年４月　同社理事エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部副本部長兼営業設備部長<br>平成21年６月　同社執行役員エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部長<br>平成22年６月　常務執行役員エネルギー統轄本部リビングエネルギー本部長<br>（現在に至る） |

新任監査役候補者の略歴

| | |
|---|---|
| オニ　ヤマ　チカ　クニ<br>鬼　山　愛　邦<br>（昭和23年８月５日生） | 昭和48年４月　西部瓦斯㈱入社<br>平成15年６月　同社理事総合企画室経営企画室長<br>平成17年６月　同社取締役<br>平成20年４月　同社常務取締役<br>平成21年６月　同社専務取締役<br>平成22年６月　同社代表取締役専務執行役員<br>（現在に至る） |